

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり		
	政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす		
		施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	
			○ 緑の基本計画推進事業
			○ 都市緑化推進事業
			○ 市民100万本植樹運動事業
			○ パークマネジメント推進事業
			○ 生物多様性推進事業
			身近な公園緑地等の管理運営事業
			緑のボランティアセンター事業
			緑化協議による緑のまちづくりの推進事業
		施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	
			○ 富士見公園整備事業
			○ 等々力緑地再編整備事業
			○ 生田緑地整備事業
			○ 魅力的な公園整備事業
			○ 市営霊園の整備
			○ 公園施設長寿命化事業
			○ 河川環境整備事業
			長期未整備公園緑地の見直し事業
			○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業
			菅生緑地整備事業
			公園緑地維持管理事業
			公園緑地の適正管理
			街路樹適正管理事業
		施策 3-3-3 多摩丘陵の保全	
			○ 緑地保全事業
			○ 里山再生事業
			多摩・三浦丘陵広域連携事業
			保全緑地管理事業
			保全管理計画策定事業
		施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	
			○ 農環境保全・活用事業
			○ 農業体験提供事業
			○ 市民・「農」交流機会推進事業
			都市農業価値発信事業
		施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	
			○ 多摩川プラン推進事業
			○ 多摩川市民協働推進事業
			多摩川緑地維持管理事業

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301010	緑の基本計画推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、水環境保全計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703	631	1,502	703	634	1,502	7,758	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	856	—	856	57	—	856	57	—	856	7,056	
		一般財源	646	—	646	646	—	646	646	—	646	702	
	人件費※ B	17,448	17,448	16,397	16,397	16,397	16,915	16,915	16,915	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,950	18,906	17,899	17,100	17,028	18,417	17,618	17,549	1,502	7,758	0		
人工(単位:人)		2.06		1.93		1.99							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や民間企業等との協働・連携により、緑ある暮らしの創造、緑の市民文化の醸成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会に報告しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
		実績				—		
2	説明		目標					
		実績				—		
3	説明		目標					
		実績				—		
4	説明		目標					
		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 H20年度: 川崎市緑の基本計画を改定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するためにも、市民や民間企業等との協働・連携により計画を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑地法に基づく計画であり、その進捗管理は本市が主体的に行う必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づくリーディング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 第1期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画を推進する足がかりとしての基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		30301020	都市緑化推進事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	230,147	101,294	230,147	224,224	146,784	230,147	229,076	147,823	224,592	242,859		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	—	229,795	228,717	—	224,240	242,426	
		一般財源	352	—	352	352	—	352	359	—	352	433	
	人件費※ B	20,413	20,413	14,783	14,783	14,783	22,440	22,440	22,440	0	0	0	
総コスト(A+B)	250,560	121,707	244,930	239,007	161,567	252,587	251,516	170,263	224,592	242,859	0		
人工(単位：人)		2.41		1.74			2.64						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地、道路、公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の新規認定(2か所)と花苗等支援 ②緑のボランティアなどの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進(東扇島地区) ④緑化推進重点地区の取組の推進(新百合丘地区の緑化の推進、川崎駅周辺地区の計画の改定) ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、新規地区として、幸区中幸町及び南幸町の2地区を認定するとともに、既存の認定地区に対して花苗等の支援を行いました。しかし、高齢化などが影響し、認定の更新を行わない地区も出てきており、今後は、新規地区認定に係る効果的な公募の方法や事務手続きについて検討を進めていきます。 ②緑のボランティアなどの活動支援については、川崎市公園緑地協会を通じて、緑の活動団体や管理運営協議会など、緑のボランティアへの技術的支援を行い、市民等との協働による公園緑地等の管理の取組を推進しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽帯の整備)を実施しました。 ④緑化推進重点地区の取組の推進については、新百合丘地区において花壇園路を再整備するとともに、川崎駅周辺地区において、緑化推進重点地区計画の改定を行いました。また、小杉地区緑化推進重点地区計画の改定に向け、現状把握や課題整理を行うなど、計画の検証を行いました。 ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施については、川崎市公園緑地協会を通じて、屋上緑化等に対する助成を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域緑化推進地区認定数		目標	28	30	32	34	か所
		説明	翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数 (平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。平成31年4月時点で26地区が認定されています。)	実績	26	27	29	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに向けて、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区の認定数は、ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により目標値を下回ったものの、年々増加しており、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援等を通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見受けられるため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・地域緑化推進地区等における花植え等、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用が図られています。 ・ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回っていることから、一層の緑化推進に向けて、新規地区認定に係る公募の方法や事務手続きを見直していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域緑化推進地区の増加やボランティア団体との協働による花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見受けられるなど施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301030	市民100万本植樹運動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	4,487	5,767	5,767	2,391	5,767	5,496		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	5,767	—	5,767	5,767	—	5,767	5,767	—	5,767	5,496	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	8,216	8,216	8,241	8,241	8,241	8,245	8,245	8,245	0	0	0	
総コスト(A+B)	13,983	11,502	14,008	14,008	12,728	14,012	14,012	10,636	5,767	5,496	0		
人工(単位:人)	0.97		0.97		0.97								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指し運動を展開することで、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①行政・事業所・個人の植樹の取組については、行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、令和3年3月末時点で、累計植樹本数は、110万本となっています。 ②市民100万本植樹達成記念と併せて、市民150万本植樹運動植樹祭を夢見ヶ崎公園で開催し、146本の苗木を植樹しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数		目標	79	83	86	90	万本
	説明	平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	実績	94	103	110	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少しています。ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から、引き続き市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和2年度の目標値を大きく上回る108万本(見込)に達するなど、緑化推進の取組を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	・植樹の大部分は、建物建設時の緑化指導等において事業者が実施しているものであり、既に民間活用が図られています。 ・事業手法は、建物建設時の緑化指導等により一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を達成していることから、今のところ見直す予定はありません。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政の協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を大きく上回っており、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 平成22年度から現在まで事業を継続し、令和6年度までに「累計植樹本数」100万本という目標について、当初の予定を上回り、令和元年度に達成したことから、令和6年度までの目標を150万本として、今後も引き続き事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		30301040	パークマネジメント推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		531400	建設緑政局総務部企画課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,緑の基本計画,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用				7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,000	0	5,000	3,000	1,122	5,000	3,000	996	5,000	8,238	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	5,000	-	5,000	3,000	-	5,000	3,000	-	5,000	3,000
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	5,238
	人件費※ B	19,058	19,058	22,514	22,514	22,514	22,525	22,525	22,525	0	0	0
総コスト(A+B)	24,058	19,058	27,514	25,514	23,636	27,525	25,525	23,521	5,000	8,238	0	
人工(単位:人)		2.25		2.65			2.65					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用(公園でのボール遊び等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の公園緑地等の民間活力導入に向けては、多様な主体等との連携による、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進、及び持続可能な管理運営の構築に向けて、パークマネジメント推進方針を策定し、方針に基づき、橘公園等における民間活力導入に向けた調整を行いました。また、こすぎコアパークでは、整備等に関する協定書を8月に東急株式会社と締結し、民間企業と連携した整備に着手しました。 ②のオープンスペース等の有効活用については、王禅寺ふるさと公園や南河原公園において調整していた地域住民との協働によるイベントが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期となりましたが、次年度の開催に向け再調整・準備を行いました。また、王禅寺四ツ田緑地においては、方針に位置付ける『保全緑地における利活用と保全の好循環の創出』の取組として、地域団体との連携により、自然環境を活かした野外活動体験のできる市民参加型のイベントを実施しました。 ③の公園利用の仕組みの活用については、一部の区における野球場開放を継続するとともに、可能な公園から禁止看板の撤去や表記の変更を実施し、ボール遊びがしやすい環境づくりを進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績				—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度 : 利活用と管理運営の視点から多様な主体と連携して進める取組を整理したパークマネジメント推進方針を策定 H30年度 : 都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定 H29年度 : 公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、社会状況が大きく変容する中で、公園緑地を含む緑とオープンスペースの、日常生活に溶け込んだ様々な活動の場としての利活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	こすぎコアパークにおいては、民間活力の導入により、地域課題解決、公園の魅力向上につながる民間と連携した整備が進められていること、また、王禅寺四ツ田緑地においては、有効活用の取組により、これまで閉鎖管理をしてきた保全緑地の環境を活かした新たな利活用と保全の好循環につながる取組が実施されるなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・パークマネジメント方針に基づき、多様な主体との連携を進め、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組んでいくことで、公園緑地の持つポテンシャルや多機能性を引き出し、公園緑地の新たな価値の創出による質の向上と更なる魅力向上を図ることができます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	パークマネジメント推進方針を策定することで、今後の民間活力導入の推進を含め、多様な主体との連携による取組の方向性を明らかにしました。その取組の1つとして、王禅寺四ツ田緑地では保全緑地を利活用した、地域と連携した新たな取組がスタートするとともに、こすぎコアパークには、民間企業との協定の締結により、民間と連携した整備が始まり、民間と連携した公園及びまちの魅力向上の取組が具体的に進んでいることから、目標どおり達成しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	今年度策定したパークマネジメント推進方針に基づき、実証実験等を効果的に活用しながら、地域ニーズや民間事業者等の事業性を把握するとともに、行政と民間事業者等との明確な役割分担を整理の上、民間活力を導入していくことで、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進及び持続可能な管理運営の仕組みの構築に取り組んでいきます。 さらに、公園利用のしぐみの活用についても、方針に基づき、野球場の一般開放などボール遊び等ができるスペースの確保を図ることとあわせて、「公園でのルールづくりガイドライン」の活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
		30301050	生物多様性推進事業			有						
担 当		組織コード	所 属 名									
		301600	環境局総務部環境調整課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成26年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
	(法令・要綱等)	生物多様性基本法										
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,農業振興計画,情報化推進プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,312	2,917	3,312	3,213	4,123	3,312	3,116	2,944	3,312	8,449
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,773
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	3,312	—	3,312	3,213	—	3,312	3,116	—	3,312	5,676
	人件費※ B		12,451	12,451	12,574	12,574	12,574	15,385	15,385	15,385	0	0
総コスト(A+B)		15,763	15,368	15,886	15,787	16,697	18,697	18,501	18,329	3,312	8,449	
人工(単位:人)		1.47		1.48		1.81						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生物多様性に関する普及啓発等を行うことで、「多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさき」を目指し、生物多様性の保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、事業の適切な進捗管理等や生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ②「生物多様性かわさき戦略」の改定 ③生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の戦略に基づく事業の推進については、プロジェクト事業の進捗状況を報告書に取りまとめました。 ②の戦略の改定については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け、環境審議会及び同専門部会の開催時期が遅れたこと等により、令和3年度中に改定することとしました。今後、環境審議会答申を踏まえて改定作業を進めていきます。 ③の普及啓発等については、各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布を行いました。また、生き物マップへの投稿件数については、「生き物情報大募集！春・夏・秋・冬に見られる生き物がし」の参加を小学校等呼びかけを行いましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言や外出自粛の影響を受け、836件となり、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や小学校等の状況を注視しながら、投稿件数の増加に向けて普及啓発等の強化を検討していきます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数				目標	2,000	2,000	2,000	件
		説明	市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数			実績	5,885	3,136	836	
2						目標				
		説明				実績				
3						目標				
		説明				実績				
4						目標				
		説明				実績				

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成4年に生物多様性条約が採択され、平成22年のCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)では、令和2年までの国際目標となる愛知目標が採択されています。国では次の国際目標の検討に合わせて令和元年度から次期国家戦略の策定に向け検討を進めています。様々な地方公共団体も平成20年の生物多様性基本法の制定以降、地域戦略を策定・改定しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校やこども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)では、国際的な目標である愛知目標を含む「生物多様性戦略計画2011-2020」を確実に実施していくための努力を加速させていくことなどが確認され、生物多様性の保全に向けたニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		c
	評価の理由	成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」は令和2年度は836件となり、目標値を達成することはできませんでした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響等を受けたことが目標未達成となった要因であると考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	平成26年3月に策定した生物多様性かわさき戦略に基づく取組を効率的・効果的にを行っています。なお、生物多様性に関する情報発信や生き物調査を行う中で、社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き更なる事業改善を図ります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標等は目標を下回りましたが、生物多様性かわさき戦略の改定に向けた検討を行うとともに、生物多様性に関する普及啓発や、市民参加型の生き物情報投稿サイト「かわさき生き物マップ」への投稿を促したことで、市民の生物多様性に関する理解の向上を促進できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市の生物多様性の課題となるつながりの希薄化への対応として、「つなげる」をキーワードに、引き続き、生物多様性かわさき戦略に基づき、様々な主体と連携しながら、生物多様性の保全に向けたプロジェクトを総合的に推進していきます。 成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」については、令和2年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響等を受けたことが要因であると考えられるため、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や小学校等の状況を注視しながら、投稿件数の増加に向けて普及啓発等の強化を検討していきます。 また、戦略の改定については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け、環境審議会及び同専門部会の開催時期が遅れたこと等により、令和3年度中に策定することとしました。今後は、環境審議会答申を踏まえて改定作業を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	①新たな戦略に基づく事業の実施
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「生物多様性かわさき戦略」の改定及び新たな戦略に基づく事業の実施【変更】
		変更の理由	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け、環境審議会及び同専門部会の開催時期が遅れたこと等により、令和3年度中に戦略改定をすることとしたため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		街区公園等の管理運営に関する要綱、川崎市公園緑地愛護会報奨金交付要綱、川崎市街路樹等愛護会報奨金交付要綱											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		55,058	55,014	55,058	55,727	55,268	55,058	56,801	53,429	55,058	55,478	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	16,584	—	16,584	18,488	—	16,584	21,402	—	16,584	22,438	
		一般財源	38,474	—	38,474	37,239	—	38,474	35,399	—	38,474	33,040	
	人件費※ B		71,487	71,487	73,915	73,915	73,915	73,525	73,525	73,525	0	0	0
総コスト(A+B)		126,545	126,501	128,973	129,642	129,183	128,583	130,326	126,954	55,058	55,478	0	
人工(単位：人)		8.44		8.7		8.65							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民ボランティア団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①管理運営協議会等の設立促進と活動支援(緑のボランティア活動の累計か所数:2410箇所以上) ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進 ③公園利用活性化イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度			4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、公園での活動団体の主な母体である町内会等への制度の周知等により、公園緑地愛護会では15公園、管理運営協議会では14公園において活動が新規で始まりましたが、街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、目標を達成できませんでした。今後は、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進めていきます。 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進については、協働推進担当課長会議において議題とし、各区の取組について情報共有を図りました。また、公園愛護団体の現状把握のため、関係団体と協力してアンケート調査を実施しました。 ③公園利用活性化イベントの実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、同時開催を予定していた区民祭等が中止となったため、公園利用活性化イベントは開催できませんでしたが、来年度以降、コロナ禍でも開催可能なイベントについて検討しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	公園利用活性化イベント開催数		目標	3	3	3	3	回
		説明	公園の魅力を発信し、利用を活性化するために実施するイベントの開催数	実績	3	3	0	—	
2	成果指標	公園緑地等ボランティア活動箇所数		目標	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所
		説明	管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている公園緑地等の数、街路樹愛護会が設立され、活動が行われている街路樹ブロック数及び「緑の活動団体」の登録団体数の合計	実績	2,334	2,337	2,304	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの希薄化を背景に、管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	過去の街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、成果指標は目標を達成できなかったものの、管理運営協議会等の設立促進等を行うことで、公園緑地愛護会では15公園、管理運営協議会では14公園の新規活動開始につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公園緑地等の維持管理は委託等により実施していますが、市民ボランティア団体である管理運営協議会等が日頃からの維持管理を行うことでコスト削減や質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の推進を図ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、管理運営協議会等への若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。 なお、公園利用活性化イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実施できなかったことから、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式の中での効果的な開催方法等について検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301070	緑のボランティアセンター事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,126	50,399	51,126	51,053	50,064	51,126	51,363	49,231	51,126	51,871		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	51,126	—	51,126	51,053	—	51,126	51,363	—	51,126	51,871	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	2,372	2,372	2,464	2,464	2,464	2,465	2,465	2,465	0	0	0	
総コスト(A+B)	53,498	52,771	53,590	53,517	52,528	53,591	53,828	51,696	51,126	51,871	0		
人工(単位:人)	0.28		0.29		0.29								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑のボランティアが活躍できる仕組を充実させることで、多様な主体との協働の取組による緑の保全・創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市公園緑地協会の「緑のボランティアセンター」を通して、緑のボランティアの人材育成及び活用、活動支援、交流の場の提供等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催 ②緑の活動団体等の設立促進と活動支援 ③企業、教育機関等の参加促進と活動支援 ④緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用 ⑤「わがまち花と緑のコンクール」の開催 ⑥緑のボランティア交流イベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催については、里山ボランティア育成講座が11名、花と緑のまちづくり講座が11名修了し、花壇ボランティア実践講座では25名受講しました。 ②緑の活動団体等の設立促進と活動支援については、情報誌などで制度周知や技術的な情報提供を行いました。 ③企業、教育機関等の参加促進と活動支援については、教育機関等が緑地での保全管理活動を行う際に、作業工具の貸出しや技術的な指導等を行いました。 ④緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用については、里山ボランティア育成講座などの各種講座や環境教育などの場において、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用し樹林地の維持管理を行いました(人材バンク登録者数令和2年度:206名)。 ⑤「わがまち花と緑のコンクール」の開催については、89件の応募がありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて選考・表彰は実施せず、応募作品を紹介する冊子を作成しました。 ⑥緑のボランティア交流イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて開催を見送りましたが、現地を訪ねてチラシ及びSNSで団体の活動紹介を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑の活動団体登録数		目標	260	263	266	269	団体
	説明	「緑の活動団体」の登録団体数(公開性の高い場所での緑化推進や保全活動を行う団体を「緑の活動団体」として登録し、支援をしています。)	実績	257	253	269	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増しています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コロナ禍において身近なみどりが再評価される中で、市公園緑地協会では、今までの育成等のノウハウや人材バンクを活用し、多様な主体との協働の取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「緑の活動団体」の登録団体数は前年よりも16団体増加して269団体となっており、「緑の人材バンク」に登録された人材についても、各種講座で積極的に活用するなど事業を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	緑のボランティアに関する取組を市公園緑地協会が一元的に実施することで効果的かつ効率的に事業を推進していますが、緑の活動団体の登録数増加に向け、普及啓発活動の見直しを行っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市公園緑地協会に登録された緑のボランティア人材を活用して、市有緑地の維持管理活動を推進するなど、緑の保全施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 緑のボランティアの育成、活動支援、交流の促進が効果的に行われるよう、引き続き、緑のボランティアセンターの既存事業の精査、及び新規事業の検討などを行っていきます。また、他都市の状況等も調査しながら、事業のあり方を検討していきます。 緑のボランティア交流イベントの開催については、コロナ禍においても安全に開催できる方法及び効果的な内容について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業				無						
担 当		組織コード	所属名										
		531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		許認可等		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,721	23,286	24,721	42,091	37,653	24,721	22,567	1,710	24,721	23,007		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	24,382	-	24,382	41,752	-	24,382	22,240	-	24,382	23,006	
		一般財源	339	-	339	339	-	339	327	-	339	1	
	人件費※ B	26,003	26,003	26,592	26,592	26,592	33,405	33,405	33,405	0	0	0	
総コスト(A+B)	50,724	49,289	51,313	68,683	64,245	58,126	55,972	35,115	24,721	23,007	0		
人工(単位:人)		3.07		3.13		3.93							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき公園緑地等の設置に関する協議を適切に実施することで、市域に緑や公園等を創出し緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び「都市計画法」や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力の金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。							
			①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施については、川崎市緑化指針に基づき共同住宅や事業所等の建築に伴う敷地内の緑化に関する協議を行い、市域の緑化に貢献しました。 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施については、川崎市宅地開発指針、川崎市緑化指針に基づき、提供される公園・緑地等に関する協議を行い、公園緑地の帰属・寄附を受けました。 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施については、風致地区内の建築物等や都市計画施設内の建築物等の許可に関する業務を行いました。 ④緑化基金協力の金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施については、宮前区内の老朽化した公園施設の更新を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明				目標					
					実績				—	
2	説明				目標					
					実績				—	
3	説明				目標					
					実績				—	
4	説明				目標					
					実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度:川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度:川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を造り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑化協議を行い、市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議を行い、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を造り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。そのため、社会状況の変化等を踏まえながら、緑のまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302010	富士見公園整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	90,893	66,494	194,963	126,696	31,298	665,600	300,439	49,853	135,000	307,373		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	100,000	
		市債	41,000	—	126,000	78,000	—	499,000	166,000	—	101,000	97,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	49,893	—	68,963	48,696	—	166,600	134,439	—	34,000	110,373	
	人件費* B	7,369	7,369	11,640	11,640	11,640	11,645	11,645	11,645	0	0	0	
総コスト(A+B)	98,262	73,863	206,603	138,336	42,938	677,245	312,084	61,498	135,000	307,373	0		
人工(単位:人)	0.87		1.37		1.37								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」 に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数 値等」でより具体的に実績を示すことが できる取組」、又は「未達成部分」若し くは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「富士見公園再編整備基本計画」の策定については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、民間事業者の提案内容に若干の変化が現れたことから、可能性検討に時間が必要となったことや、令和2年3月策定の「民間活用(川崎版PPP)推進方針」に基づき、民間活力導入検討の結果を踏まえた基本計画とする必要があることから、令和2年度中に策定することができませんでした。今後、民間活力導入の詳細検討結果を取りまとめ、その結果を踏まえて計画を策定します。 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進については、複数の民間事業者と対話を行うことで再編整備における民間活力導入の可能性について検討し、11月に簡易な検討について民活調整委員会に諮りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績				—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都心のオアシスとして緑地・広場の確保や回遊性の高い歩行空間の確保など、平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づく、富士見公園の再編整備が求められています。また、新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開にかかる平成29年度法改正等を踏まえた対応が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園施設の老朽化だけでなく、競輪場など周辺施設の見直し等により、公園の再整備が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園の再編整備にかかる民間活力導入に向け、民間企業との対話を実施するなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・整備・管理への民間活力を導入することにより、公園の魅力向上に加え、更なる効率的な公園の整備・管理が可能となります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、基本計画策定のスケジュールに変更がありましたが、事業者との対話を継続することで、取組を着実に推進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 富士見公園の再編整備において、民間活力の導入を検討しつつ、富士見公園再編整備基本計画を策定し、施設の再編整備を進めていきます。 なお、「富士見公園再編整備基本計画の策定」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、令和2年度に策定できませんでしたが、引き続き、民間活力導入の検討を進め、その結果を踏まえた策定作業を行う事で、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】(令和元年度から変更)
	変更の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、民間活力導入の可能性検討に時間が必要となったこと等から、令和3年度に策定することとしたため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302020	等々力緑地再編整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			9 等々力緑地の管理運営体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	2,217,564	3,503,666	3,755,164	3,620,880	3,890,530	85,264	
		国庫支出金	0	—	600,000	600,000	—	850,000	600,000	—	1,155,000	0	
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	—	1,959,000	2,697,000	—	2,168,000	0	
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	—	10,000	22,387	—	10,000	23,508	
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	—	684,666	435,777	—	557,530	61,756	
	人件費※ B	54,970	54,970	55,479	55,479	55,479	65,110	65,110	65,110	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,709,186	3,479,394	2,727,043	2,545,440	2,273,043	3,568,776	3,820,274	3,685,990	3,890,530	85,264	0		
人工(単位:人)	6.49		6.53		7.66								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(公設の場合、実施設計を予定) ②硬式野球場の整備完了 ③中央園路の整備及びその他施設の整備に向けた取組の推進 ④民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進については、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を進める中で、民間活力の導入を含めた検討を進めることとしたことから、公設に向けた設計の作業を一旦見送り、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」での議論を通じ、最良の整備内容、手法について検討を進めました。 ②硬式野球場の整備推進については、予定通り令和2年10月に供用開始し、野球関係者等を招待した完成記念式典を実施しました。 ③中央園路の整備については、代替となる外周園路の整備に向け、近隣町会への説明会等を開催するとともに、その他施設の整備についても「等々力緑地再編整備実施計画」の改定作業の中で、検討を進めました。 ④民間活力導入に向けた取組の推進については、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を計4回開催し、民間提案の実現可能性の検証や民間収益施設の利益還元事例の研究を進めるなど、検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					—
			実績					
2	説明		目標					—
			実績					
3	説明		目標					—
			実績					
4	説明		目標					—
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力陸上競技場整備事業評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「大規模投資的事業の検討を踏まえた今後の対応について」の公表 R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行き交う都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめとする、多様な主体との連携や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新たな日常」の実現に向け、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和2年10月に等々力球場の供用を開始するなど、既存再編整備実施計画の取組を着実に進めるとともに、PFI法に基づく民間提案や自然災害リスクの高まりなど、緑地を取り巻く社会状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進めており、事業を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・PFI法に基づく民間提案に対する審査講評により、コストの削減や市民サービスの質の向上に資する、効率的・効果的な民間活力導入の可能性が確認されました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和2年度については、10月に等々力球場の供用を開始するなど、既存再編整備実施計画の取組を着実に進めるとともに、PFI法に基づく民間提案や自然災害リスクの高まりなど、緑地を取り巻く社会状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進めており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組については、民間活力の導入を含めた検討を進めることとしたことから、公設に向けた設計の作業を一旦見送りましたが、PFI法に基づく民間提案の検証や、自然災害リスクの高まりを踏まえた緑地の役割の再検討に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新たな日常」の実現に向けた公園機能の検討など、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進め、安全・安心で魅力あふれる公園づくりに向けて取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進:整備着手	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	
	変更の理由	現計画上、公設の場合のスケジュールを記載していますが、PFI法に基づく民間提案に対する審査講評により、民設の可能性が高まっており、等々力緑地再編整備実施計画改定作業の中で検討を進めているため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302030	生田緑地整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	178,361	257,409	225,087	270,105	145,132	225,087	289,093	255,600	225,087	174,939	
		国庫支出金	11,800	—	26,400	38,800	—	26,400	38,600	—	26,400	0	
		市債	21,000	—	47,000	69,000	—	47,000	68,000	—	47,000	0	
		その他特財	135,057	—	135,057	130,349	—	135,057	131,516	—	135,057	131,518	
		一般財源	10,504	—	16,630	31,956	—	16,630	50,977	—	16,630	43,421	
	人件費 [※] B	39,301	39,301	41,036	41,036	41,036	41,055	41,055	41,055	0	0	0	
総コスト(A+B)	217,662	296,710	266,123	311,141	186,168	266,142	330,148	296,655	225,087	174,939	0		
人工(単位:人)	4.64		4.83		4.83								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要がある、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 ・令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内検討会議を立ち上げ、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進 ②適正な植生管理に向けた東生田2丁目地区の管理方針案の作成及び民家園内の植生等の調査 ③更なる民間活力導入に向けた指定管理期間満了後の民間活力導入手法の決定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進については、生田緑地の整備の考え方で記載した方針を伝える等、取組状況について地元住民等へ報告を行いました。 ②適正な植生管理に向けた東生田2丁目地区の管理方針案の作成及び民家園内の植生等の調査については、東生田2丁目地区の管理方針案を作成するとともに民家園内の植生等の調査を実施しました。 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施については、更なる民間活力導入に向けて、庁内会議を開催し、各博物館の飲食施設を業務範囲に加えるなど仕様を変更して、指定管理者制度を導入することを決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績				—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度: 第2期指定管理開始 (第2期指定管理期間: 平成30年度～令和4年度) H25年度: 生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度: 生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度: 生田緑地ビジョンを策定 H20年度: 生田緑地運営の基本的考え方を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図り、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ることができたため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間活力導入手法を決定したことにより、より効率的な運営が行え、魅力ある生田緑地の整備について、必要な整備の確認を行えることから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、整備を推進します。 また、更なる民間活力の導入については、決定した内容での令和5年度からの次期指定管理者導入に向けて、準備調整を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302040	魅力的な公園整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	79,782	77,395	227,832	76,015	16,809	187,898	137,822	153,488	75,194	47,296	
		国庫支出金	27,000	—	27,000	0	—	27,000	0	—	27,000	0	
		市債	25,000	—	139,000	62,000	—	109,000	129,000	—	25,000	27,000	
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	295	
		一般財源	27,781	—	61,831	14,014	—	51,897	8,821	—	23,193	20,001	
	人件費※ B	48,194	48,194	41,121	41,121	39,695	39,695	39,695	—	0	0	0	
総コスト(A+B)	127,976	125,589	268,953	117,136	57,930	227,593	177,517	193,183	75,194	47,296	0		
人工(単位:人)	5.69		4.84		4.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進 ②バリアフリー化に向けた取組の推進 ③身近な公園の整備の推進 ④施設管理用カメラ設置の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進については、稲田公園の全体再整備に向けて、町内会と意見交換を行いました。 ②バリアフリー化に向けた取組の推進については、中丸子公園ほかにおいて、公園再整備に伴うバリアフリー化整備を実施しました。 ③身近な公園の整備推進については、(仮称)中野島3丁目公園の整備設計を実施しました。 ④施設管理用カメラ設置の推進については、緑ヶ丘霊園に防犯に寄与する施設管理用カメラを設置しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
		実績				—		
2	説明		目標					
		実績				—		
3	説明		目標					
		実績				—		
4	説明		目標					
		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・既に設計業務の一部は委託により執行することにより効率化が図られています。 ・設計施工一括発注方式などの手法により効率化が図れる可能性があります。 ・平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図られました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中丸子公園において、舗装の整備等バリアフリー工事を実施することで公園の魅力向上が図られたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載							
		30302050		市営霊園の整備			有							
担 当		組織コード		所属名										
		531980		建設緑政局緑政部霊園事務所										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—		の分類		施設の管理・運営		内部管理				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則												
総合計画と連携する計画等		緑の基本計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名						
		取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築						20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		854,629	664,991	498,367	802,148	776,615	601,580	737,185	740,545	356,254	736,383		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		市債	324,000	—	21,000	64,000	—	156,000	116,000	—	21,000	0		
		その他特財	489,892	—	436,630	647,801	—	404,843	561,914	—	294,517	679,969		
		一般財源	40,737	—	40,737	90,347	—	40,737	59,271	—	40,737	56,414		
	人件費※ B		34,388	34,388	47,663	47,663	47,663	49,385	49,385	49,385	0	0	0	
総コスト(A+B)		889,017	699,379	546,030	849,811	824,278	650,965	786,570	789,930	356,254	736,383	0		
人工(単位:人)		4.06			5.61			5.81						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営霊園の整備や適切な管理運営を進めることで、持続的で公平な墓所供給及び、無緑化の抑制や墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個別墓所の整備完了(早野聖地公園) ②個別墓所の整備(緑ヶ丘霊園) ③無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を上回って達成できました。 ①個別墓所の整備については、早野聖地公園において壁面型墓所を152箇所整備し、6年間にわたる現区域内の整備を完了しました。 ②個別墓所の整備については、緑ヶ丘霊園における小区画一般墓所の全体配置計画を取りまとめたうえで、令和3年度に募集する区域の詳細設計を行いました。 ③無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進については、令和元年度からの合葬型墓所の供用開始後、多くの返還された墓所から合葬型墓所への改葬により、「墓所の循環利用」を促進しました。また、墓地再募集においては当初目標以上の基数の募集が実施できました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	新規墓所の整備数		目標	104	84	152	200	箇所
		説明	持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	実績	104	84	152	—	
2	活動指標	墓地再募集の実施数		目標	48	50	50	50	箇所
		説明	使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数	実績	70	83	195	—	
3				目標					
		説明	指摘	実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: R2年度の指定管理者選定時における仕様の見直し等により、施設補修等の事務改善を実施 H29年度: 「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度: 「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度: 市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、今後も本市の人口が増加すること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており事業の成果は順調に上がっています。 今後も市営霊園整備計画に基づき、着実に事業を進めます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度の指定管理者選定時に、仕様の見直し等により事務改善を行いました。効率的な維持管理業務の実施に向けて、更なる見直しが必要となります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備数について、計画通り実施することができたほか、多くの返還された墓所から合葬型墓所への循環利用が出来たことから、墓地再募集の実施数については計画を上回る数を実施することができました。さらに、令和3年度からの早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備工事の実施に向けた取組を行っており、着実に墓所の供給が図れることから、施策に対して貢献している状況です。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた墓地整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		30302060	公園施設長寿命化事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
		平成28年	—		施設の管理・運営			—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)		都市公園法									
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,子ども・若者の未来応援プラン,緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	293,840	111,040	293,840	293,840	188,296	293,840	293,840	180,762	293,840	306,418		
	財源内訳	国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000	
		市債	116,000	—	116,000	132,000	—	116,000	135,000	—	116,000	116,000	
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000	
		一般財源	74,840	—	74,840	58,840	—	74,840	55,840	—	74,840	87,418	
	人件費※ B	27,612	27,612	31,095	31,095	31,095	26,690	26,690	26,690	0	0	0	
総コスト(A+B)	321,452	138,652	324,935	324,935	219,391	320,530	320,530	207,452	293,840	306,418	0		
人工(単位:人)		3.26			3.66			3.14					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備(溝口北公園ほか11公園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備については、下作延身代り公園のほか34公園の遊具を更新しました。なお、溝口北公園の遊具については、点検の結果などから更新年度を繰り下げました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び夜間照明塔の定期点検を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	遊具を更新した公園数		目標	13	12	12	11	公園
		説明	公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	実績	14	37	35	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の公園の遊具を更新しました。今後も推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。 ・公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。 ・川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり遊具更新や点検が実施でき、公園施設の安全確保と機能保全が図られたことから、一定程度、施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、今後も川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の取組を推進し、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図るため、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		30302070	河川環境整備事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成23年	—		その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、水環境保全計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	115,001	81,892	115,001	73,270	37,367	115,001	41,022	74,989	115,001	59,000	
		国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000	—	40,000	12,000	—	40,000	20,000	
		市債	64,000	—	64,000	42,000	—	64,000	24,000	—	64,000	36,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	11,001	—	11,001	3,270	—	11,001	5,022	—	11,001	3,000	
	人件費※ B	19,820	19,820	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	0	0	0	
総コスト(A+B)	134,821	101,712	135,731	94,000	58,097	135,741	61,762	95,729	115,001	59,000	0		
人工(単位：人)		2.34		2.44			2.44						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水辺に親しめる環境整備づくりを行うことで、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川渋川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 渋川環境整備の推進(「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備) ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ① 渋川環境整備の推進については、子の神橋～木月1号橋間の両岸92mにおいて「生物の水辺ゾーン」の整備が完成しました。また、稲荷橋～子の神橋の区間において、地元要望を踏まえたゾーニング変更に伴う修正設計を実施しました。 ② ニヶ領用水総合基本計画に基づき、周辺状況にあったフェンスの改修について調整をし、令和3年度に実施することを決定しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	渋川環境整備工事の進捗率		目標	55	59	63	68	%
		説明	普通河川渋川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	55	59	63	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		洪川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 24 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度:「ニヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「洪川整備基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等の推進により、親水護岸が整備されており、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 目標は達成されており、次年度以降も引き続き、洪川において「生物の水辺ゾーン」及び「にぎわいの水辺ゾーン」の整備を行うなど、環境整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①洪川環境整備の推進(「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①洪川環境整備の推進(「生物の水辺ゾーン」の整備)【変更】
	変更の理由	令和2年度に整備予定箇所のゾーニングを「にぎわいの水辺ゾーン」から「生物の水辺ゾーン」に変更し、令和4年度以降に整備を行うため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302080	長期未整備公園緑地の見直し事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン、緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,966	0	1,966	2,002	0	1,966	2,002	0	1,966	1,902		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,966	—	1,966	2,002	—	1,966	2,002	—	1,966	1,902	
	人件費* B	3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	3,570	3,570	3,570	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,523	3,557	5,534	5,570	3,568	5,536	5,572	3,570	1,966	1,902	0		
人工(単位:人)	0.42		0.42		0.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期間未整備となっている都市計画公園・緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業計画の見直しや区域の変更などの検討を進め、都市計画後、長期間未整備となっている公園緑地の解消を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①都市計画変更等による事業計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①都市計画変更等による事業計画の見直しについては、営生緑地の都市計画変更を見据え、都市計画決定区域内外の関係地権者の意向調査や交渉・調整を実施し、長期未整備の解消に向けた取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
		実績				—		
2	説明		目標					
		実績				—		
3	説明		目標					
		実績				—		
4	説明		目標					
		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期間未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、早期の事業の見直し求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別の公園緑地において、協議調整を実施していることから、順次見直しに向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られています。 ・都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	菅生緑地の都市計画決定区域内外の地権者の意向調査や交渉・調整を実施することで、都市施設として必要な機能を踏まえた都市計画決定区域の見直しや都市計画事業の早期完成が図られることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	長期間未整備である公園緑地については、地権者はもとより対外的にも説明責任を果たす必要があることから、今後も引き続き、個別の公園緑地における事業計画の見直しを進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、緑の基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	47,905	48,039	37,905	48,780	51,314	37,905	59,020	56,884	37,905	76,384	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	21,000
		その他特財	3,460	—	3,460	3,568	—	3,460	5,767	—	3,460	3,760
		一般財源	44,445	—	34,445	45,212	—	34,445	53,253	—	34,445	51,624
	人件費※ B	95,965	95,965	99,913	99,913	99,913	100,385	100,385	100,385	0	0	0
総コスト(A+B)	143,870	144,004	137,818	148,693	151,227	138,290	159,405	157,269	37,905	76,384	0	
人工(単位：人)		11.33		11.76		11.81						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民、企業及び団体等の多様な主体と連携・協働するとともに野生動物の展示やイベント等を行うことで、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①再整備及び民間活力導入に向けた検討結果を踏まえた取組の推進 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進 ③動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設整備・管理運営一括方式に促されない民間活力の導入や動物種数の適正化を含めた公園全体のコンセプトの再検討結果を踏まえた検討を進め、整備に関する方針を定めました。また、取組を推進するため次年度に利用者利便施設整備や園路整備の設計に着手することとしました。 ②サポーターとメールでの情報共有及び勉強会を実施しました。また、サポーター制度を周知することで、金銭、物品及びイラストの寄附を受けました。 ③新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からメインとなるイベントを中止としましたが、今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向に注意しつつ感染拡大防止と規模縮小について検討しイベントを開催できるよう取り組んでいきます。動物たちへの年賀状コンクールについては、小学校2校からも応募があり例年より応募数が増加しました。(302通増)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数		目標	4	4	4	4	回
		説明	動物園をより楽しんでもらうとともに、野生動物の魅力や生態を理解していただくことを目的に開催する春・秋の動物園まつりや動物への年賀状コンクールなどのイベントの開催回数	実績	3	3	1	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定 H23～25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区) H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でサービスの提供状況を調査していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、動物園まつりなどのイベントが中止となる中、地元商店街の協力によりゆめみ車マルシェを実施するとともに、動物園まつりにおける地域の商店街連合会と連携した動物イラスト入りグッズの販売及びサポーター制度による寄付の受入等、協働の取組を充実させ、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ることができたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理者の導入を行っている施設があり、今後の施設整備や管理運営について、検討を進めていく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	商店街連合会の協力により、ゆめみ車マルシェによる飲食サービスの提供や、サポーターミーティング実施及びえさの時間の公表を実施し、地域の賑わいの創出をすることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	今後の管理運営については、指定管理者制度の導入に向け、動物飼育や鳥獣野生動物保護のあり方などを企業対話の継続により検討を進めます。また、さらなる賑わいの創出に向け、来園者の利便性向上のための必要不可欠な施設の整備を行いつつ整備方針・管理運営方針を策定し、来園者サービスの向上と地域の活性化に貢献できる動物公園を目指して業務を推進していきます。 動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの充実については、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向に注意しつつ感染拡大防止と規模縮小について検討イベントを開催できるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302100	菅生緑地整備事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,976	1,857	83,200	0	0	83,200	0	0	83,200	946		
	財源内訳	国庫支出金	33,500	—	26,400	0	—	26,400	0	—	26,400	0	
		市債	60,000	—	47,000	0	—	47,000	0	—	47,000	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	15,476	—	9,800	0	—	9,800	0	—	9,800	946	
	人件費※ B	5,844	5,844	5,862	5,862	5,862	5,865	5,865	5,865	0	0	0	
総コスト(A+B)	114,820	7,701	89,062	5,862	5,862	89,065	5,865	5,865	83,200	946	0		
人工(単位:人)	0.69		0.69		0.69								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹林の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進については、菅生緑地は長期未整備公園であるため、公園開設面積の拡充を見据え、用地取得に向けた地権者調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	依然として市内では開発が行われ、計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	継続的に事業を推進していることから、用地取得面積、供用開始区域の拡大が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	・既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図られています。用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っていますが、軽易工事の活用によって、設計積算・契約手続きの省力化が見込めるため、事務改善の可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	菅生緑地の用地交渉を進めるとともに、整備基本計画の策定に向けた検討等を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 計画区域周辺において宅地化が進んでおり、周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、計画区域内の用地取得を進め、整備を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302130	公園緑地維持管理事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,058,494	1,173,009	1,057,478	1,077,578	1,040,430	1,057,478	1,304,804	1,242,287	1,057,478	1,197,436		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	31,000	—	31,000	72,000	—	31,000	195,000	—	31,000	56,000	
		その他特財	227,402	—	226,386	222,320	—	226,386	253,678	—	226,386	265,929	
		一般財源	800,092	—	800,092	783,258	—	800,092	856,126	—	800,092	875,507	
	人件費※ B	217,764	217,764	220,981	220,981	220,981	214,625	214,625	214,625	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,276,258	1,390,773	1,278,459	1,298,559	1,261,411	1,272,103	1,519,429	1,456,912	1,057,478	1,197,436	0		
人工(単位:人)	25.71		26.01		25.25								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民など利用者の安全かつ快適な公園緑地の利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理については、剪定や草刈りなどの樹木管理を適切に行うとともに、公園灯の不点灯や時計等の故障などの補修を行うことで、電気整備等の維持管理を適切に対応しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 22 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H22年度:緑化センターにおける指定管理者制度の導入 H18年度:大師公園及び多摩川緑地における指定管理者制度の導入		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	公園施設長寿化計画に基づく遊具の更新や点検を実施し、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	・剪定業務等については既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。 ・公園施設の補修については、平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図れる可能性はあります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	樹木の剪定や施設の補修・更新を実施するなど、適切に維持管理することができており、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、一定程度、施策へ貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民が安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を推進するため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302140	公園緑地の適正管理				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	985,277	1,002,338	985,277	982,902	984,320	985,277	998,880	894,902	985,277	1,014,432		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	492,658	—	492,658	493,067	—	492,658	480,583	—	492,658	491,553	
		一般財源	492,619	—	492,619	489,835	—	492,619	518,297	—	492,619	522,879	
	人件費※ B	128,659	128,659	138,400	138,400	138,400	140,250	140,250	140,250	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,113,936	1,130,997	1,123,677	1,121,302	1,122,720	1,125,527	1,139,130	1,035,152	985,277	1,014,432	0		
人工(単位:人)		15.19		16.29		16.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①公園の許認可業務の適正執行 ②ばら苑管理手法の検討 ③不法占拠解消に向けた取組 ④公園内有料施設の適正管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成しました。 ①公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれについて、適正に実施しました。 ②管理手法の検討については、開放期間の延長や有料化に関するウェブアンケートを実施し、利用者の意見を集約するとともに、向ヶ丘遊園跡地の開発計画を見据えた今後の管理に関して、庁内関連部署による検討会議を開催しました。なお、春の一般開放については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりましたが、秋は感染症対策を講じた上で安全に実施しました。さらに、バラ苑を俯瞰できる写真をウェブに公開し、ウェブでばらを楽しんでいただくなど、コロナ禍における新たな取組を実施しました。 ③各区役所道路公園センターと連携しながら、不法占拠解消に向けた指導を継続的にを行い解消させました。 ④野球場については、ふれあいネットにおける不正ログインの試行によって、システムによる抽選が不可となったため、紙媒体による抽選を実施し、円滑な施設の管理運営を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数				目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		説明	年2回開催しているばら苑の来苑者数			実績	86,867	80,856	32,336	—	
2						目標					
		説明				実績				—	
3						目標					
		説明				実績				—	
4						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:P-PFI導入にあたって必要となる委員会(附属機関)設置のための条例改正を行いました。 H29年度:都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度:公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度:プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度:不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。ばら苑の管理運営については、小田急電鉄株式会社による向ヶ丘遊園跡地の開発計画を踏まえて、生田緑地全体の魅力向上の視点も含めた効率的・効果的な管理手法のあり方を検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ばら苑の一般開放について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により春の一般開放を中止しましたが、秋の開催時における入場者数は、過去最多の3万人を超えるとともに、その際に実施した来苑者アンケートにおいて、「満足」又は「大変満足」と答えた割合が84%から87%へ上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ばら苑の管理運営については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力の導入等による効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討します。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地の財産管理、許認可業務を適正に執行し、今後の民間活力導入に向けて、附属機関設置のため条例を改正しました。また、生田緑地ばら苑は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けながらも、感染症対策を講じた上で一般開放を実施し、来苑者アンケートも高い満足度を維持するとともに、今後の管理運営のあり方に関する検討を進めました。これらの取組により適正利用の推進を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 公園内行為許可などの許認可業務について、適正な事務執行を図り適切な財産管理を実施していきます。また、ばら苑については、来苑者数の確保に向け、開放期間、周知方法及びウェブでの公開の併用など新たな手法の検討を進めるとともに、ばら苑の管理運営については、生田緑地全体の魅力向上の視点も含めて、向ヶ丘遊園跡地の開発計画を見据えて、民間活力の導入等を図るなどの検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302150	街路樹適正管理事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 道路法												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	389,415	443,853	389,415	389,415	441,579	389,415	391,463	388,765	389,415	386,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	389,415	—	389,415	389,415	—	389,415	391,463	—	389,415	386,051	
	人件費* B	105,367	105,367	109,089	109,089	109,089	107,100	107,100	107,100	0	0	0	
総コスト(A+B)	494,782	549,220	498,504	498,504	550,668	496,515	498,563	495,865	389,415	386,051	0		
人工(単位:人)	12.44		12.84		12.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路樹の適正な維持管理を進め、街路景観の向上など、良好な都市環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。	
当該年度の実施内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実施)	①街路樹の適正な維持管理の実施 ②街路樹の樹木診断及び樹木更新の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実施内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①街路樹の適正な維持管理の実施については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②街路樹の樹木診断および樹木更新の実施については、健全度を適切に把握するサクラの診断サイクルに基づき樹木診断を行いました。また、「川崎市街路樹管理計画」及び同計画に基づく実施プログラムに基づき、寺尾台22号線及び南加瀬23号線の樹木更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
		実績				—		
2	説明		目標					
		実績				—		
3	説明		目標					
		実績				—		
4	説明		目標					
		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 川崎市街路樹管理計画に基づく実施プログラムを策定 H29年度: 川崎市街路樹管理計画を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹の診断や更新を推進して、適正に維持管理を行い、街路景観の向上などが図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき街路樹の更新等を行うことにより、剪定などの維持管理費用の削減を図るとともに、その費用を他の路線の維持管理に充てることで、街路樹全体の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施し、適正な維持管理を行うことで、街路景観の向上や安心・安全な道路空間の確保が図られたことから、一定程度の施策への貢献はあります。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「川崎市街路樹管理計画」に基づく取組についての検証を行うとともに、対象樹種又は路線の拡大等について検討するなど、安全・安心な道路空間の確保を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		30303010	緑地保全事業				有							
担 当		組織コード	所属名											
		531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財 源 内 訳	事業費 A		895,594	732,853	802,641	793,115	298,149	797,441	693,432	549,483	797,441	701,038	
		国庫支出金		285,126	—	256,126	261,100	—	256,126	194,885	—	256,126	194,300	
		市債		516,000	—	463,000	439,000	—	463,000	469,000	—	463,000	412,000	
		その他特財		14,485	—	9,185	11,685	—	3,985	4,285	—	3,985	3,760	
		一般財源		79,983	—	74,330	81,330	—	74,330	25,262	—	74,330	90,978	
	人件費※ B		24,817	24,817	24,893	24,893	24,893	24,905	24,905	24,905	0	0	0	
総コスト(A+B)		920,411	757,670	827,534	818,008	323,042	822,346	718,337	574,388	797,441	701,038	0		
人工(単位:人)		2.93		2.93			2.93							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の実施(久末箒場谷特別緑地保全地区、多摩特別緑地保全地区、神庭特別緑地保全地区、斜面地全体調査) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備(久末イノ木特別緑地保全地区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、緑地の状況や地権者情報等を調査し、交渉を行い特別緑地保全地区と緑の保全地域の指定を行いました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、土地所有者との交渉機会が激減したため、目標達成には至りませんでした。関係機関と調整し緑地保全のパンフレットを緑地を所有している方々へ配布した結果、保全についての問い合わせが増えるなど緑地保全の関心を高める効果がありました。今後、交渉のオンライン化等、多様な交渉方法等の検討を進めます。 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得については、買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③斜面地の安全対策などの整備については、久末箒場谷特別緑地保全地区が完了し、神庭特別緑地保全地区に着手しました。また、斜面地全体調査を行いました。 ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて企業CSR活動が縮小していることから、協定の新規締結はできませんでしたが、緑地を利用した企業イベントや小学校の総合学習における協働の取組を通じ、企業や教育機関等による保全活動を推進しました。今後、状況を鑑みながら協定の新規締結に向けて取り組んでいきます。 ⑤市民利用のための施設整備については、久末イノ木特別緑地保全地区において園路等の整備を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	緑地保全面積			目標	272	276	280	285	ha
		説明	特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積		実績	244	246	249	—	
2	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数			目標	5	5	6	7	か所
		説明	企業・教育機関等が保全管理活動に参加協力していただき、里山保全管理活動に関する協定書を締結した緑地数		実績	5	5	5	—	
3	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数			目標	26	26	26	27	か所
		説明	緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数		実績	26	26	27	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 26 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度:緑地総合評価における評価項目等の見直し		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	緑地の所有者に対し積極的に交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図りました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	・緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、目標達成に向け、保全に関する優先度の高い緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていきます。しかし、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応するため、緑地保全施策の周知と計画的な交渉手法の検討を進めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303020	里山再生事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	33,592	33,060	3,592	3,045	2,946	3,592	2,921	2,919	3,592	2,921	
		国庫支出金	14,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045	—	3,592	2,921	—	3,592	2,921	
		一般財源	2,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	4,404	4,404	4,418	4,418	4,418	4,420	4,420	4,420	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,996	37,464	8,010	7,463	7,364	8,012	7,341	7,339	3,592	2,921	0		
人工(単位:人)		0.52		0.52		0.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境の次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進については、黒川海道特別緑地保全地区及び伏越特別緑地保全地区において、地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。また、里山保全等の体験イベントなどの実施により、地域の多様な主体と連携した取組を行いました。 ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進については、岡上小学校において隣接する特別緑地保全地区を活用して環境教育を実施しました。また、早野梅ヶ谷特別緑地保全地区においては、東京農業大学による東柿生小学校への総合学習に協力しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績				—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区においては「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組として2緑地の一次環境整備を行い、良好な動植物の育成空間として再生が進んでおり、他の2地区においては教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施し、次世代への継承が進んでいることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる植生管理業務については、既に地元農業従事者によって構成されている団体に委託を行うことで、通常の造園業者に委託する場合と比べ、安価な金額で履行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、多くの市民が楽しむことができる緑地環境を維持しています。他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、子どもたちに緑の大切さを広める「緑育」の推進に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 黒川地区においては、作成した基本計画に基づき、地元農業従事者による一次環境整備から緑のボランティアの参画拡大を推進していきます。また、麻生区役所企画課及び経済労働局農地課と連携を図り、里山の資源を活用したモノづくり体験等、イベント内容の拡充等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303030	多摩・三浦丘陵広域連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議設置要綱												
総合計画と連携する計画等 環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,300	4,752	5,300	5,400	5,280	5,300	5,400	0	0	389		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	2,082	—	2,082	2,278	—	2,082	2,372	—	0	389	
		一般財源	3,218	—	3,218	3,122	—	3,218	3,028	—	0	0	
	人件費* B	6,522	6,522	6,542	6,542	6,542	6,545	6,545	6,545	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,822	11,274	11,842	11,942	11,822	11,845	11,945	6,545	0	389	0		
人工(単位:人)	0.77		0.77		0.77								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び県民、都民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携し効果的な検討を行うことにより、市域を越えた広域的な取組の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携して推進するため、会議、ウォーキングイベント、シンポジウム等による企画運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催については、関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」を開催し、民有緑地保全の仕組みづくりや、連携会議の今後のあり方の検討などを行いました。 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催については、ウォーキングラリーの実施により、多摩・三浦丘陵の魅力を発信しました。予定していたシンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度上半期の開催に延期を決定しました。シンポジウムの主題となる官民連携プラットフォームの設立については、関係13自治体のほか、国や東京都、神奈川県などと協議のうえ、検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	会議開催数		目標	7	7	7	7	回	
		説明	参画13自治体による会議の開催回数	実績	8	8	7	—		
2	活動指標	シンポジウムやウォーキングラリーなどのイベントの実施数		目標	2	2	2	2	回	
		説明	シンポジウム、ウォーキングラリーなどのイベント実施回数	実績	2	2	1	—		
3				目標						
		説明		実績				—		
4				目標						
		説明		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		広域連携による緑地の保全施策は、国からも動向が注目されています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	13自治体が連携して多摩・三浦丘陵の緑地保全等について話し合いを行い、市民等へ取組内容等の広報を行うことは多摩・三浦丘陵の緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する上で重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シンポジウムについては開催延期となったものの、そのほかのイベント等については目標どおり実施して市民等へ事業の取組内容等の広報を行い、例年以上の参加者があったことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の会議運営等は業者に委託していますが、経費面及び効率面などから運営方法等の見直しについて検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	13自治体との多摩・三浦丘陵の緑地保全等の広域的な取組の推進によって、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代へ継承していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多摩・三浦丘陵における市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代への継承に向け、13自治体間の枠組だけでなく、民間等も加え、多様な主体の参画により、継続的に緑地保全等の取組を行う必要があるため、令和3年度中に官民連携プラットフォームの設立を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303040	保全緑地管理事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市緑地法、都市公園法、都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	39,332	46,051	39,332	47,332	69,071	39,332	47,332	49,282	39,332	46,859	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	37,000	—	37,000	45,000	—	37,000	45,000	—	37,000	44,550	
		一般財源	2,332	—	2,332	2,332	—	2,332	2,332	—	2,332	2,309	
	人件費※ B	31,170	31,170	32,710	32,710	32,710	30,770	30,770	30,770	0	0	0	
総コスト(A+B)	70,502	77,221	72,042	80,042	101,781	70,102	78,102	80,052	39,332	46,859	0		
人工(単位:人)	3.68		3.85		3.62								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保全緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民協働による植生管理や安全管理等を行うことで、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保全緑地などについて、市民協働による萌芽更新や下草刈りなど植生管理や安全管理を行うことで、市域に残された樹林地の保全を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保全緑地の管理施設等の補修・更新 ②保全緑地の樹木等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①保全緑地の管理施設等の補修、更新については、老朽化した柵などの施設の補修を行いました。 ②保全緑地の樹木等の維持管理については、樹木の萌芽更新や林内草刈などを行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標					—
					実績					
2	説明				目標					—
					実績					
3	説明				目標					—
					実績					
4	説明				目標					—
					実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、市民や企業と連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	市民や企業との連携を踏まえながら、行政で行うべき必要な維持管理を行うことで、良好な緑地の保全が図られたことから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	保全施策の推進により、保全が図られた緑地は増加していることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、効果的な維持管理を行う必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	連携している市民や企業からの要望等を踏まえながら、効果的な維持管理を行っているため、一定の貢献があります。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 保全が図られた緑地は増加していますが、市民や企業等との連携により、引き続き、効果的な維持管理を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30303050	保全管理計画策定事業			無							
担 当		組織コード	所属名										
		531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例(14条)											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,環境基本計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,893	9,045	9,893	9,752	8,375	9,893	9,402	7,813	9,893	10,946		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	9,893	-	9,893	9,752	-	9,893	9,402	-	9,893	10,946	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	人件費※ B		5,675	5,675	5,692	5,692	5,692	5,695	5,695	5,695	0	0	0
総コスト(A+B)		15,568	14,720	15,585	15,444	14,067	15,588	15,097	13,508	9,893	10,946	0	
人工(単位:人)		0.67		0.67			0.67						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・教育機関などとの協働の取組を推進することで、緑地保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民・企業・教育機関などと協働して緑地保全管理計画を作成し、計画に基づく取組を進めることで、保全緑地の適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民とのワークショップによる緑地保全管理計画書の策定 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進 ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民とのワークショップによる緑地保全管理計画書の策定については、当初の計画書の策定から20年が経過し、見直しが必要となっていた小沢城址特別緑地保全地区において活動団体等とワークショップを行い、保全管理計画を更新しました。今後は、新たな活動主体の発掘と里山フィールドのマッチングをこれまで以上に行うなど、計画書の作成に向けた取組を進めるほか、必要に応じ計画書の更新を実施します。 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて企業によるCSR活動が縮小し、本年度中の協定締結はありませんでした。協定期間満了となる1企業等については、協議のうえ次年度以降の活動について合意を得ました。今後は、みどりの事業所推進協議会の会議の場を活用するなど、企業、教育機関等へのさらなる周知方法を図り、新たな協定の締結に向け取組を進めます。 ③については、連携する3大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を安全に進められるよう、活動フィールドの枯損木の除伐等を実施しました。また、3大学の取組等について情報共有を図るため連絡会議を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計が所数				目標	5	5	6	7	箇所
		説明	企業・教育機関等との協働により保全活動を行う特別緑地保全地区等の累計箇所数			実績	5	5	5	—	
2	成果指標	保全管理計画書の作成箇所数				目標	30	31	32	33	箇所
		説明	緑地保全管理計画書を作成した特別緑地保全地区等の箇所数			実績	30	31	32	—	
3						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特別緑地保全地区の公有化が進み、緑地の適切な保全管理が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	緑に対する市民ニーズは高く、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地の保全を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	保全管理計画については、新規策定箇所はないものの、植生環境の変化や活動団体の要望を踏まえ、既存計画の更新を1カ所行っており、持続的な緑地の保全に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保全管理計画の策定業務を民間に委託するなど、民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については既に民間へ委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民ボランティアや企業、教育機関等との協働による緑地の維持管理活動が推進されており、保全緑地の適正な管理が継続されていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 保全管理計画書については、新規策定に加え、地域や活動団体のニーズに合わせて更新も推進します。また、「かわさき里山コラボ」事業については、みどりの事業所推進協議会への広報等、効果的な広報手段について検討を実施し、今後も企業等の参画による緑地の保全管理活動の推進を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載							
		30304010		農環境保全・活用事業			有							
担 当		組織コード		所属名										
		284200		経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037	27,850	9,398	24,770	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		835	—	835	674	—	835	1,233	—	835	603	
		一般財源		11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804	—	8,563	24,167	
		人件費※ B		27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	29,325	29,325	29,325	0	0	0
総コスト(A+B)		40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	40,268	74,362	57,175	9,398	24,770	0		
人工(単位:人)		3.29		3.4		3.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②市民防災農地の登録の推進 ③里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(講習開催数:45回以上) ④ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑤大型農産物直売所「セレサモス」と連携した都市農業の振興(イベント等の開催数:52回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地の周知・指定については、671箇所の指定を行いました。 ②市民防災農地の登録については、JAセレサ川崎と連携し、21箇所を登録しました。 ③里地里山・農業ボランティア育成講習については、45回以上の開催を目標としていましたが、雨天による中止や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講習の開催を見送った結果、44回の開催となりました。今後は、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、45件以上実施できるよう取組を進めます。 ④ホームページでの情報発信については、関係者への確認等を通じ構成を見直し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑤大型農産物直売所「セレサモス」と連携した農業振興について、52回の実施を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、試食を伴うフェアやイベント、講習会等の実施をJAセレサと協議の上で見送った結果、23回となりましたが、SNSの活用や店舗内での掲示物、展示、動画による広報を充実させることで、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図りました。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信の実施により、農に触れる機会を創出します。 その他、多面的な機能を持つ農地の保全を図るため、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
		説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	48	44	—	
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
		説明 大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	64	58	23	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	26,980	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	21	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R2.5月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和元年度に比べ実績値が及ばないものもありますが、成果指標は目標値を上回っており、事業成果は徐々に上がっております。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生産緑地指定や特定生産緑地の指定については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であるため、指定申出のなかった所有者に一層の周知を図っていくとともに、発災時の対応の検討を進めながら市民防災農地の登録・推進を引き続き事業を継続していきます。 なお、活動指標である「里地里山・農業ボランティア育成講習会の開催数」については、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、45件以上実施できるよう取組を進めます。 また、活動指標である「都市農業に関するイベント等の実施数」については、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信の実施により、農に触れる機会を創出します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30304020	農業体験提供事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		特定農地貸付け法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱											
総合計画と連携する計画等		緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築				5 市民農園の管理運営形態の見直し							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979	4,415	5,979	3,718		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	5,785	-	5,785	4,932	-	5,785	4,929	-	5,785	3,518	
		一般財源	194	-	194	0	-	194	50	-	194	200	
	人件費※ B		8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	0	0	0
総コスト(A+B)		14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	14,904	13,904	13,340	5,979	3,718	0	
人工(単位:人)		1.05		1		1.05							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」に触れる場づくりを行うことで、農業に関する市民理解の向上と農地の保全、農業経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファームিং農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行)の管理運営(運営数:4農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行調整 ③地域交流農園の運営支援(3農園) ④体験型農園、市民ファームিং農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(4農園)。また、2年に一度の利用者募集事務について、適切に実施しました。 ②4農園の園主に地域交流農園への移行について説明を行い、園主と調整した結果、千代ヶ丘市民農園を地域交流農園に移行することとし、組合の立上げを行いました。 ③地域交流農園について組合の立上げ及び運営支援(3園)を行いました。 ④体験型農園は園主の意向を確認し、5農園について利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファームিং農園は開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、新たに3農園開園しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	地域交流農園の園数		目標	1	2	3	4	農園数
		説明	市が開設支援し、主に利用者(組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	2	3	3	—	
2	成果指標	市民ファームিং農園の園数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農家が開設し、管理を行う「市民ファームিং農園」の園数(当該年度開園数)、市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	2	3	3	—	
3	成果指標	体験型農園の園数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農家の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)、市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	9	11	11	—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。また、平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされ、また、平成30年施行の都市農地の貸借の円滑化に関する法律で農地の貸借がしやすくなったため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度:地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーマーミグ農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き、川崎市市民農園の管理運営を行うとともに、農地所有者へ制度の普及・啓発を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市が開設する市民農園及び地域交流農園の運営と、民間が開設する市民ファーマーミグ農園の新規開設等を支援することで、市民に「農」に触れる場を提供し農業理解の向上を図るとともに、農地の保全や農業経営の安定化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 平成30年度に制定された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」等の新制度について、関係機関と連携しながら農地所有者等への普及・啓発を行い、引き続き「市民ファーマーミグ農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。 また、引き続き2年に一度の利用者募集の際に、市民農園から地域交流農園への移行を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573	8,859	3,163	2,644		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573	—	3,163	2,644	
	人件費※ B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	6,545	6,545	6,545	0	0	0	
総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	9,708	9,118	15,404	3,163	2,644	0		
人工(単位:人)	1.25		1.3		0.77								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会を創出することで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上、料理教室の開催:2回以上、「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①花と緑の市民フェアについては、不特定多数の来場者の把握が困難であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催の可否や手法について花と緑の市民フェア実行委員会を検討していきます。 ②旬の農産物の直売会、料理教室等の実施による地産地消の推進については、過去の開催実績から3密の状況になることが避けられないため、新型コロナウイルス感染症を踏まえ開催を中止しましたが、12月にかわさき地産地消推進協議会主催で、かわさき生まれの新品種のハーブペッパー『香辛子』をオンラインを活用して香辛子レシピコンテストを初開催し、70件の応募が集まる等、家庭内での香辛子消費拡大・認知度向上を図りました。今後は、感染状況を都度判断し、対策を取りながら可能なものは実施し、実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式での農産物の直売などの代替イベントを検討していきます。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催				目標	3	3	3	3	回
		説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数			実績	2	1	2	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数				目標	9	9	9	9	回
		説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数			実績	12	16	0	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数				目標	110	115	120	125	人
		説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数			実績	118	44	0	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数				目標	28	28	28	28	区画
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数			実績	38	58	0	—	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数				目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数			実績	45,000	50,000	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、成果指標である花と緑の市民フェア、料理教室、農産物直売会等を中止したことから、目標に達しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	花と緑の市民フェアについて、事業の一部について委託化を行う等、事務の効率化を図れる可能性はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催している「農」に触れ合えるイベントが中止となりましたが、オンラインを活用する等、新たな手法で香辛子レシピコンテストを開催することで、「農」に関心を持ってもらえるような機会を創出し、一定程度施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、オンラインを活用する等、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。 なお、花と緑の市民フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催の可否や手法について花と緑の市民フェア実行委員会で検討していきます。 また、地産地消推進に係るイベントについては、感染状況を都度判断し、対策を取りながら可能なものは実施し、実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式での農産物の直売などの代替イベントを検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30304040	都市農業価値発信事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン,農業振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,480	22,972	22,940	22,514	21,443	22,940	22,514	21,282	24,940	22,648		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	23,480	-	22,940	22,514	-	22,940	22,514	-	24,940	22,648	
	人件費※ B	5,929	5,929	8,666	8,666	8,666	8,415	8,415	8,415	0	0	0	
総コスト(A+B)	29,409	28,901	31,606	31,180	30,109	31,355	30,929	29,697	24,940	22,648	0		
人工(単位:人)		0.7		1.02		0.99							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①市民向けのかわさきの「農」を知る情報誌『菜果ちゃんNEWS』の発行(1回) ②農業者へ情報周知を行う農政情報誌『農(みのり)の達人』の発行(1回) ③ホームページ等による情報発信やメールマガジン「かわさきの農業」の登録に向けた取組の実施(登録者数2,700人以上) ④農業関連イベントにおける市民の農業理解促進に向けた情報発信などの取組の実施(開催数:2回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①「菜果ちゃんNEWS」の発行により、市民農園や川崎独自の農産物などの情報発信を市民に行いました。(1回) ②「農の達人」の発行により、特定生産緑地制度や補助金関係の情報発信を改めて農業者に行いました。(1回) ③「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジン8回の発信により農業理解の促進を図りました。また、メールマガジンの登録を促進するため、農業関連イベント等で登録案内のチラシを配布したことで、メールマガジンの登録者数は3,002人に増加し、新たに212名の登録者の増加がありました。(3,002人) ④ファーマーズクラブ、冬の新鮮野菜セット販売会等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシを配布する等、情報発信を行いました。(2回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	農政情報誌の発行		目標	2	2	2	2	回
		説明	市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行う農政情報誌（菜果ちゃんニュース）と、農業者への情報周知のために行う農政情報誌（農の達人）の発行回数	実績	2	2	2	—	
2	成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数		目標	2,500	2,600	2,700	2,800	人
		説明	市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行うメールマガジンの登録者数	実績	2,573	2,790	3,002	—	
3	活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信		目標	2	2	2	2	回
		説明	農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組	実績	2	3	2	—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成した。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き、「農」に関する情報について、農業関連イベントの場を活用した啓発チラシの配布のほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信を通じて、「農」に対する理解促進に向けた取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	広報に関する研修受講による職員の能力向上を図るほか、情報誌の広報枠の設置、規格の変更等の仕様の見直しによる広告収入の確保や経費削減につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンの登録案内のチラシを関係施設に配架するとともにイベント時に配布するなど、メールマガジン登録件数の増加につながったほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を図りながら、引き続き効果的に情報発信等の取組を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30305010	多摩川プラン推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用				10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化施策の検討							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	92,755	75,874	66,449	59,188	75,874	67,206		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	55,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	
		一般財源	66,080	—	70,874	68,748	—	70,874	61,449	—	70,874	62,206	
	人件費※ B	53,361	53,361	44,009	44,009	44,009	45,900	45,900	45,900	0	0	0	
総コスト(A+B)	179,441	175,534	119,883	117,757	136,764	121,774	112,349	105,088	75,874	67,206	0		
人工(単位:人)		6.3		5.18		5.4							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便益施設の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備(古市場多目的広場、古市場少年野球場) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備(小向地区) ③民間活力の導入による取組の推進(多摩川緑地バーベキュー広場(二子橋)の適正な運営、賑わい創出に向けた取組、利用環境向上に向けた取組) ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を上回って達成できました。 ①多摩川河川敷の運動施設等の再整備については、令和元年東日本台風被害の復旧に伴い、適切な財源措置と人員配置により、上平間サッカー場、古市場多目的広場、古市場少年野球場、陸上競技場を含む、目標の3箇所を上回る5箇所の施設で再整備を行いました。 ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備については、小向地区でアスファルト舗装による整備を行いました。 ③民間活力の導入による取組の推進については、多摩川緑地バーベキュー広場で指定管理者が地元商店会と連携・協力した「花火イベント」の開催や、周辺地域のごみ拾い、駅周辺の誘導等の地域貢献を行いました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、感染拡大防止や3密回避のため、消毒、検温等を実施するとともに、予約制、人数制限など利用方法の変更を行いました。 ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進については、地元町会や東京都、国等で構成されている「丸子橋周辺バーベキューに関する連絡会」での議論により、国の管理地を市が一時占用することで、無秩序なバーベキュー利用を規制し、地域の課題解決を図るなど、協働・連携の取組を推進しました。 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組の実施については、「LOW MISTU PARK FES」や「モルック体験会＆練習会」等のイベント支援を行い、魅力向上に向けた取組を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	運動施設の補修・改修		目標	3	3	3	箇所
		説明	河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績	4	3	5	
2		説明		目標				—
				実績				
3		説明		目標				—
				実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:「新多摩川プラン」を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川敷内の運動施設等为目标を上回る5箇所を整備したことで、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、更なる魅力向上を図るため、民間活力を導入した賑わいの場の創出を検討する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年東日本台風災害の復旧工事に伴い、各運動施設の再整備を行い、成果指標である「河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数」は目標を上回ったことから、施策への貢献はありました。また、「新多摩川プラン」に基づき、サイクリングコースの愛称変更等による利用環境向上や「モルック体験会＆練習会」などのイベント等による魅力向上など、順調に取組を実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多摩川の利活用については、平成27年度に策定した「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しているところですが、さらなる魅力向上のため、丸子橋周辺の新たな利活用に向けた社会実験などにより、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進していきます。 運動施設については、令和元年東日本台風被害の復旧工事に伴い、概ね再整備を行いました。減災に向けたマラソンコース(緊急用河川敷道路)の舗装や、運動施設の設備改修、また、新型コロナウイルス感染症によるオープンスペースへの需要増大に対応すべく、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅整備や運動施設の再整備等の取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画,新多摩川プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418	17,084	17,748	17,893	17,705	17,748	16,279		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	727	—	727	733	—	727	908	—	727	439	
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685	—	17,021	16,985	—	17,021	15,840	
	人件費※ B	37,099	37,099	28,801	28,801	28,801	29,240	29,240	29,240	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,847	55,913	46,549	46,219	45,885	46,988	47,133	46,945	17,748	16,279	0		
人工(単位:人)	4.38		3.39		3.44								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用することで、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働連携の取組の実施 ③ニヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①水辺の楽校の活動支援の実施については、各案校合計12回の自然体験活動の支援を行いました。 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施については、福生市の協力を得て「上流体験」を実施しました。その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、様々なイベントが中止となりましたが、「丸子の渡し祭り」については、事業の継続性をPRするため、護岸完成記念式典を行うとともに、渡し祭りの歴史などの動画作成・配信を行いました。また、「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」については、家庭でも学習・体験ができるよう、各案校と連携を図り、発表動画の作成・配信やワークショップ動画の作成・配布などオンライン等を活用しました。流域懇談会では、Web会議を行うなど来年度に向けて流域団体と様々な意見交換を行いました。 ③ニヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、施設を一時閉館したこともあり、来館者数は目標の40,000人に届きませんでしたが、消毒、検温、換気等の感染防止対策を徹底し、多摩川の生き物展示、環境学習、情報誌の発行を行いました。さらには、ニヶ領せせらぎ館へ寄贈された珍しいナマズの名前を広く募集することにより、多摩川の魅力を発信しました。今後も多摩川の資源を活かしながら、状況に応じて環境学習やイベント等をオンラインで実施するなど継続して取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明 ニヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数	実績	40,732	37,997	31,489	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時にeポート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き、事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化・自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育んでいくためには、市が国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、「情報発信拠点施設の来館者数」は減少しましたが、環境学習、イベントへの関心の高さや水辺の楽校の活発な活動状況等、多摩川の魅力発信が徐々に市民に浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等をNPO法人へ委託しており、コスト削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、コロナ禍においても開催方法の変更など臨機応変に対応し、新たな上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベント等を実施しました。また、丸子の渡し祭りについては開催中止となりましたが、過去の画像等から動画を作成してオンラインで配信することにより、渡し場の歴史の継承をPRしました。このほか各種取組において多摩川が持つ様々な資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行い、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や「上流体験」「流域歴史セミナー」などのイベントを流域自治体と協働・連携して実施するなど、行政と市民が一体となった取組を進めていきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、消毒・検温や開催方法の工夫など感染症対策を徹底し、市民が安心して参加できる環境学習や体験活動の場を提供するとともに、オンラインの活用などデジタル化を検討しながら、社会変容を見据えた取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		30305030	多摩川緑地維持管理事業					無					
担 当		組織コード	所 属 名										
		531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		150,821	174,694	150,821	157,875	375,970	150,821	1,396,038	1,271,435	150,821	150,718	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	1,255,000	—	0	0	
		その他特財	5,388	—	5,388	5,386	—	5,388	5,362	—	5,388	4,004	
		一般財源	145,433	—	145,433	152,489	—	145,433	135,676	—	145,433	146,714	
	人件費※ B		189,050	189,050	95,835	95,835	95,835	111,010	111,010	111,010	0	0	0
総コスト(A+B)		339,871	363,744	246,656	253,710	471,805	261,831	1,507,048	1,382,445	150,821	150,718	0	
人工(単位：人)		22.32		11.28			13.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境整備を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソンコース等の利用調整を行う取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の維持管理 ②多摩川河川敷の公園施設の整備 ③サイクリング・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④多摩川河川敷の施設の災害復旧工事(台風)【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度			3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の維持管理については、各区で草刈や清掃を予定どおり行いました。 ②多摩川河川敷の公園施設の整備については、宇奈根第2球場整備工事やサイクリングコース拡幅工事などを予定どおり行いました。 ③サイクリング・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修については、計画的な草刈や路面標示補修工事を行いました。 ④多摩川河川敷の施設の災害復旧工事(台風)については、小向仲野町地区や古市場地区ほかで令和元年東日本台風に伴う復旧工事を計画的に行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1		説明				目標					
						実績				—	
2		説明				目標					
						実績				—	
3		説明				目標					
						実績				—	
4		説明				目標					
						実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾申請について、全庁的に実施している行政手続オンライン化の実証実験に参加し、申請手続の負担軽減に取り組みました。 H29年度:マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾書の押印について、庁内通送便を活用し、職員の移動コストを低減しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	環境教育やスポーツでの利用が頻繁にあり、今後も増加することが予測されることから、引き続き多摩川緑地の維持管理を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	取組内容は目標を達成しています。利用も頻繁にあるため、成果は徐々に上がっているものと考えられます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	・マラソンコース・サイクリングコースの利用手続については、平成29年度に庁内通送便を活用した押印手続の効率化、令和2年度にオンライン化実証実験による申請手続の簡略化に取り組んでいます。 ・維持管理等の業務については、民間活用によるコスト削減の検討の余地や、契約方法、仕様の見直しなどによる更なる事務改善の可能性がります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多摩川緑地は野球・サッカーなどのスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があるため、河川パトロール、施設の補修及びマラソンコース等の利用調整など施設の適正管理を実施したことで、多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高めることができ、一定程度施策への貢献がありました。また、令和元年東日本台風の多摩川緑地全域における被害に対して、適切な初動対応、早期復旧に向けた緊急工事等を行うなど施策へ貢献しました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多摩川緑地は環境学習や屋外スポーツ等多様な役割を持ち、個人の利用に加えイベントやスポーツ大会などに数多く利用されています。利用者増に伴う管理レベルの向上要求や事務処理の増加など課題となる可能性があることから、今後課題を整理し、検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	